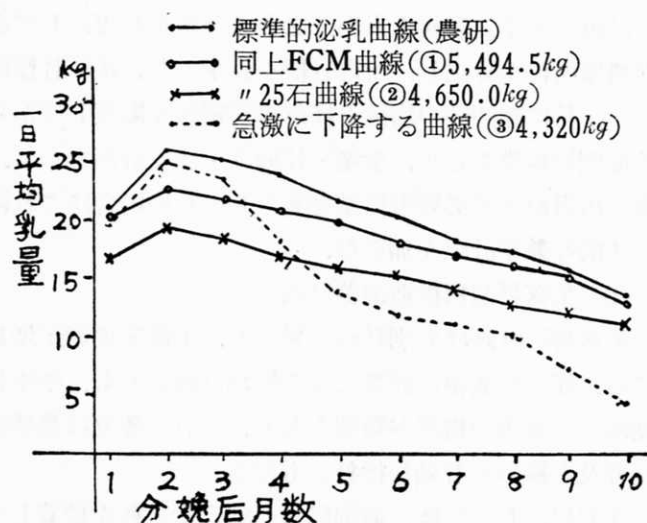




第2図. ホルスタイン種の泌乳曲線

その差は少くなり(第1表参照)。また泌乳カーブが正常でないものは、粗飼料のロスが分娩時期の移動につれて大きく変化するので、乳量単位当り飼料費に顕著な差を生ずることが明らかにされた。すなわちF.C.M. 1 kg当り飼料費は、①の14.82円(6月分娩)~15.92円(10月分娩)の間にあり、最も飼料費の掛る10月分娩の場合でも7%増に過ぎないが、③では12%増(①の6月に対しては20%増)になる。

第1表. 分娩月による年間必要濃厚飼料

F.C.M 乳量	分娩月 飼料	2	6	10
① 5,494.5kg (29.54石)	大豆粕 kg 玉蜀黍 kg 費用 円	515.1 407.3 35,576	532.9 343.8 35,034	598.2 461.4 41,051
② 4,650kg (25.0石)	大豆粕 kg 玉蜀黍 kg 費用 円	357.5 257.2 24,315	377.5 181.1 23,392	445.3 274.7 28,988
③ 4,320kg (23.23石)	大豆粕 kg 玉蜀黍 kg 費用 円	374.8 237.1 24,533	311.0 208.4 23,154	449.9 319.2 30,239

注：大豆粕 51.0円は市価，玉蜀黍 22.85円は実績生産費用によった。

従って酪農経営設計では、良質粗飼料を主体とした生産・給与の計画に対応し、泌乳盛期を牧草の生育盛期と一致させるように産乳計画を組合せること、またスムーズな曲線で泌乳する健康な牛を揃えることが極めて大切である。もちろんこのような分娩月次を選択するには、これを可能にするように夏作物の管理労働を始めとして労力を極力節約するような耕作業計画及び家畜管理の方法を組合せなければならない。

酪農飼料構造改善計画について

及 川 勉

(東北農試)

飼料構造の研究は東北地域農試と6県農試との共同研究として進められている。

研究はまず、水田・畑・採草地の給比率と、更に加えて普通畑作物と商品化率の高い特用工芸作物の結びつき、すなわち地目作目結合比率によって東北地域の農業を7型態に区分し、この上に乳牛密度の高い地帯をもって酪農地帯とした。

東北農試は岩手県旧江刈村を素材として、飼料構造の現状分析から改善計画策定に至る方法論を研究し、共同研究委員会で検討を行ったうえ、6県はこの方法論に基づいて各酪農タイプの分析と改善対策研究を分担して進めている。

1. 改善計画の考え方

この研究は特に実用化を目的とするものである。従っ

て研究の成果は改善計画によって最も具体的に示されるものといえる。

従来の農家経営改善計画は、単に個別農家の経営設計の域に止まるものが多い。しかし酪農生産力の発展を阻害している要因の中には農家個別の力では改善が困難であって、その解決には町村・農協などの自治体あるいは何戸かの農家集団の力を必要とする場合も多い。この研究では現状分析の結果究明された問題点を整理して、個別経営で改善可能なものは(1)個別経営飼料構造改善計画、そうでないものについては(2)集落群飼料構造改善計画、(3)農家集団飼料構造改善計画の各領域に分けて改善対策をたてた。

2. 江刈村を事例とする改善計画

江刈村の現状分析の結果、要約して次のような結論を

えた。すなわち、本地域は高冷山岳地帯で山林・採草地には恵まれるが、耕地条件は悪く、面積も狭い。耕地の大半は畑であり、農家経営のタイプは

1. 自給雑穀作——人力多労少肥農法による
2. 乳牛飼養——山草・茎稈類に依存
3. 兼業——製炭・山林賃労働

の3部門併列型が一般的であり、耕地の生産力は極めて低く、また質の悪い粗飼料によるため牛乳の生産力も低い。

ここではその立地条件からして、酪農が唯一の商品化方向である。従って農業所得増大のためにはまず低位な自給穀作を排して飼料作物を導入し、乳牛頭数を増加するとともに牛乳生産力を高めることが、個別農家としても、また集落群としても最大の改善目標となる。

この目標を達成するために解決されなければならない問題点と具体的改善施策及び計画領域を簡単に図示すれば次のようになる。

(1) 個別経営飼料構造改善計画

飼料構造とは単なる乳牛飼料の構成を指すものではなく、飼料の生産・購入・給与が経営の中で行われるしくみをいうものである。



江刈村飼料構造改善計画

従って改善は飼料問題に焦点を合せるとはいえ、経営全体が考察領域となる。

計画はまず、家族1人当たり必要家計費を基礎にして必要農家所得を算出し、所得目標を設定した。次に目標に従い、特に部門間の均衡と経営の安定性を勘案しながら各部門の規模を定め、生産・仕向け・収支計画をたて、農業所得だけで必要所得額を充たしえない場合はこれに具体的な兼業計画を加えた。

(2) 集落群飼料構造改善計画

集落群の計画は個別計画と異なり、不確定要素が増加する。従って厳密な計算による短期計画よりも、やや長期に亘る改善の構想が重要となり、これが確立は農業改良普及上極めて有効な指針ともなる。

江刈村においては、個別経営の安定化条件を積算して資源必要量を算出し、これに土地利用可能性の面から検討を加えて、まず集落群としての酪農経営安定計画をたてた。次に広大な山林及び採草地の不要部分について落葉松等の用材林を造成し、恒久的収入を図るとともに、その撫育に伴い兼業機会をも増加させ、併せて機械・施設の共同利用をも含めた計画を策定した。

(3) 農家集団改善計画

自給稲作の安定・増収を図り、畑への飼料作物導入を容易にするため、耕耘機の共同利用による代かき・田植の適期実施計画をたてた。

3. 研究の現段階

東北6県はこの方法論に基づいて、各研究対象集落群の分析から改善目標を設定し、改善計画を策定した。また現在、その改善対策を対象酪農地帯一般に適用して行くための適用化研究まで行われ、更にこれを営農試験地の試験に移し、その結果を改良普及に役立てる段階にまで進められている。

乳業資本と農協

小 川 信

(東北農試)

周知のようにわが国の乳業資本の特徴として、独占資本的・商業資本的性格の非常に強い点が指摘できる。これに対して牛乳生産農家の特徴は、飼養規模の零細性に求められよう。このような独占資本的な乳業資本と、零細で分散した生産農家の関係は、すでに乳価の不安定性

という形で特徴的にあらわれているが、この間にあって生産農家の組織体である農協はどんな役割を果たしているであろうか、以下集乳過程を対象としながら考察を加えてみる。

岩手県の明治I工場の例では、支払い乳価は集乳所渡